

# 法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第87期（2020年4月1日～2021年3月31日）

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

シナネンホールディングス株式会社

法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://sinanengroup.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様を提供しているものであります。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### 連結子会社の数及び主要な連結子会社名

連結子会社は38社であり、主要な連結子会社はミライフ西日本株式会社、ミライフ株式会社、ミライフ東日本株式会社、日高都市ガス株式会社、シナネン株式会社、シナネンサイクル株式会社、シナネンエコワーク株式会社、株式会社シナネンゼオミック、株式会社ミノス、タカラビルメン株式会社及びシナネンモビリティPLUS株式会社であります。

当連結会計年度における連結の範囲の変更は次のとおりです。

山梨品川燃料株式会社は、ミライフ株式会社と合併したため、連結の範囲から除外しています。

株式会社いつかは、ミライフ東日本株式会社と合併したため、連結の範囲から除外しています。

株式会社ユテックスは、株式会社インデスと合併したため、連結の範囲から除外しています。

シナジートランスポート株式会社は、新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した関連会社の状況

・持分法適用の関連会社数 1社

・主要な会社等の名称 Goheung Wind Power Co., Ltd.

株式会社ミヤタサイクルは、全保有株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しています。

##### ② 持分法を適用していない関連会社の状況

・主要な会社等の名称 株式会社庄内品川

ジャパンエナジック株式会社

##### ③ 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法非適用非連結子会社及び持分法非適用関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

Solar Power Network・国際ランド&ディベロップメント共同企業合同会社	12月31日 ※1
SINANEN INDUSTRIA E COMERCIO DE COMBUSTIVEIS LTDA	12月31日 ※2
BELLSSION POWER CO.,LTD.	12月31日 ※2
DONG BOK ENERGY CO.,LTD.	12月31日 ※2
SINANEN KOREA CO.,LTD.	12月31日 ※2

※1：連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しています。

※2：同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

3：当連結会計年度において、株式会社サンフィールは決算日を3月31日に変更しました。この決算期変更に伴い、2020年2月1日から2021年3月31日までの14ヵ月間を連結しています。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 資産の評価基準及び評価方法

###### (ア) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

###### (イ) デリバティブ

時価法

###### (ウ) たな卸資産

主として月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しています。

##### ② 固定資産の減価償却の方法

###### (ア) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっています。

###### (イ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっています。

###### (ウ) 長期前払費用

定額法によっています。

###### (エ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

##### ③ 引当金の計上基準

###### (ア) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています。

###### (イ) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しています。

###### (ウ) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

##### ④ 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

⑤ 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

- (ア) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事及びソフトウェアの開発

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

- (イ) その他の工事及びソフトウェアの開発

工事完成基準及び検収基準

⑥ 連結計算書類の作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

⑦ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。

⑧ のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間（計上後20年以内）において定額法により償却しています。

⑨ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していました「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。

なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は9百万円であります。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度より適用し、3. 会計上の見積りに関する注記を開示しています。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当連結会計年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産	513百万円
繰延税金負債	1,201百万円

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①算出方法

繰延税金資産の回収可能性は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックスプランニングに基づき判断しています。

課税所得の見積りは、中期経営計画のうち課税所得に算入することができる各社の経常利益の予算を基礎としています。

②主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる主要な仮定は、事業計画の達成に重要な影響があると考えられる経常利益等の予測であります。具体的には、各関係会社の事業により異なりますが、石油及びガス事業においては、販売単価、販売数量及び差益の予測等であります。

③翌年度の計算書類に与える影響

販売数量及び差益の減少等により業績が大きく落ち込んだ場合には、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与えるリスクがあります。

(のれんの減損)

(1) 当連結会計年度の財務諸表に計上した金額	
のれん	3,428百万円
減損損失	－百万円

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①算出方法

当社グループは、取得時に見込んだ超過収益力が将来にわたって発現するかに着目し、のれんの減損の兆候を判断するに当たり、当該のれんの帰属する事業の連結財務諸表上ののれんの償却費などを加味した営業損益が連続してマイナスの場合等にはのれんの減損の兆候があると判断しています。

のれんの減損の兆候があり、のれんの残存償却年数に対応する割引前将来キャッシュ・フローが、のれんを加えた資産グループの帳簿価額を下回った場合は、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上します。なお、回収可能価額とは、資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額をいいます。

②主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、まず第一に、事業計画の達成に重要な影響があると考えられる営業利益及び資産売却価額等の予測であります。具体的には、各関係会社の事業により異なりますが、①石油及びガス事業においては、販売単価、販売数量及び差益の予測、②建物維持管理事業においては、受注件数及び利益の予測による将来キャッシュ・フローを仮定としています。また資産売却価額は、固定資産税評価額や営業権買取費用の過去実績等を用いています。

そして第二は、上記の見積り期間となるのれんの残存償却年数であります。

③翌年度の計算書類に与える影響

販売数量、差益及び受注件数の減少等により業績や資産売却価額が大きく落ち込んだ場合には、のれんの減損の判断に重要な影響を与えるリスクがあります。

#### 4. 連結貸借対照表に関する注記

##### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

###### 担保に供している資産

現金及び預金	183百万円
建物	821百万円
構築物	10百万円
機械装置	3,617百万円
備品	0百万円
土地	190百万円
計	4,823百万円

###### 担保に係る債務

買掛金	1,005百万円
長期借入金（1年内返済予定額を含む）	3,144百万円
長期預り保証金	150百万円
計	4,300百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 23,439百万円

##### (3) 保証債務

- ① 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対し保証を行っています。  
従業員の銀行からの借入金に対する保証債務額 0百万円
- ② 連結子会社である株式会社デグチホームズは、借上契約者と家賃収入補填補償契約を結んでいます。  
家賃収入補填補償契約に基づく保証債務額 22百万円

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,046,591株

### (2) 配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年5月29日 取締役会決議	普通株式	815百万円	75円	2020年3月31日	2020年6月25日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
2021年5月14日開催の取締役会において次のとおり決議予定です。

(ア) 配当金の総額 815百万円  
 (イ) 1株当たり配当額 75円  
 (ウ) 基準日 2021年3月31日  
 (エ) 効力発生日 2021年6月23日  
 (オ) 配当原資 利益剰余金

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については余剰資金を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入等による方法で調達していく方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては当社グループ各社の債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、大口の取引先に対しては定期的に信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券は、主に株式であり、株価の変動リスクに晒されていますので、定期的に時価や当該企業の財務状況を把握しています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引については、為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、石油製品等の価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした石油製品等の先物取引・スワップ取引、金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を行っています。

デリバティブ取引は、信用リスクを軽減するために、金融機関又は信用度の高い企業とのみ取引し、また取引権限及び取引限度額等を定めた運用ルールに従い、担当部署で実行し、当社財務経理部で検証を行っています。



## (2) 金融商品の時価等に関する事項

① 2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	10,081	10,081	－
受取手形及び売掛金	26,753	26,753	－
投資有価証券（※1）			
その他有価証券	7,287	7,287	－
資産計	44,122	44,122	－
支払手形及び買掛金	23,663	23,663	－
短期借入金	2,323	2,337	13
1年以内償還社債（※2）	8	9	0
未払金	2,455	2,455	－
未払法人税等	1,395	1,395	－
社債（※3）	9	8	△0
長期借入金	3,589	3,609	19
金利スワップ負債（※3）	106	106	－
負債計	33,552	33,585	33
デリバティブ取引（※4）	6	6	－

（※1）子会社株式及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額462百万円）並びに非上場株式等（連結貸借対照表計上額109百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「投資有価証券」には含めていません。

（※2）連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めています。

（※3）連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めています。

（※4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

## ② 金融商品の時価の算定方法等

### (7) 資産

「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

「投資有価証券」の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取扱金融機関から提示された価格によっています。

### (4) 負債

「支払手形及び買掛金」、「未払金」並びに「未払法人税等」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

「短期借入金」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

ただし、「短期借入金」へ振替えた1年以内に返済予定の長期借入金の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

「社債（1年以内償還社債を含む）」の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

「長期借入金」の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

### (ウ) デリバティブ取引

時価の算定方法については、取扱金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

## 7. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	4,707円96銭
1株当たり当期純利益	249円83銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 10. その他の注記（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症による影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響は、事業によってその影響や程度が異なるものの、全体として重要な影響はありませんでした。

会計上の見積りを行うに際し、同感染症が今後の見通しに与える影響について検討した結果、当社グループの主力事業である、エネルギー卸・小売周辺事業（B to C事業）、エネルギーソリューション事業（B to B事業）においては、生活に必要なエネルギーの供給事業のため、消費量が大きく変動することが少なく、影響は限定的であり、見積りに重要な影響を与える変動は見込まれていません。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 満期保有目的の債券     | 償却原価法（定額法）  |
| ② 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法   |
| ③ その他有価証券       |   |
| ・ 時価のあるもの       | 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・ 時価のないもの       | 移動平均法による原価法   |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。  
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。
- ・ その他の無形固定資産 定額法によっています。

##### ③ 長期前払費用

定額法によっています。

##### ④ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しています。

#### (3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しています。

#### (5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

### (損益計算書)

前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが「関係会社株式評価損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しています。

なお、前事業年度の「関係会社株式評価損」は1百万円であります。

### (表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度より適用し、3. 会計上の見積りに関する注記を開示しています。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

### (関係会社株式の評価)

#### (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

関係会社株式	11,773百万円
関係会社株式評価損	531百万円

#### (2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

##### ① 算出方法

新規設立の場合で、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、評価差額は減損処理します。ただし、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には、減損処理をしないこととしています。この場合は事業計画等が実行可能で合理的なものであること、おおむね5年以内に回復が見込まれることを見積ります。ただし、特定のプロジェクトのために設立された会社は、開業当初の累積損失が解消されることが合理的に見込まれる期間としています。事業計画を入手した後の状況の変化により、実績が事業計画を下回った場合など、事業計画等に基づく業績回復が予定どおり進まないことが判明したときは、その時点において減損処理の要否を判断することとしています。

買収した場合で、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、評価差額は減損処理します。実質価額の著しい低下は取得時における事業計画と実績との対比で判断しています。事業計画を入手した後の状況の変化により、実績が事業計画を下回った場合など、予定どおり進まないことが判明したときは、その時点において減損処理の要否を判断することとしています。

当事業年度においては、上記算出方法に基づきSINANEN INDUSTRIA E COMERCIO DE COMBUSTIVEIS LTDA株式会社について531百万円減損処理しています。

##### ② 主要な仮定

見積りの主要な仮定は、事業計画の達成に重要な影響があると考えられる、売上及び利益等の予測であります。具体的には、各関係会社の事業により異なりますが、①石油及びガス事業においては、販売単価、販売数量及び差益の予測、②シェアサイクル事業を営むシナネンモビリティPLUS株式会社(貸借対照表計上額729百万円)においては、ステーション数や駅近開拓率の予測、等であります。

##### ③ 翌年度の計算書類に与える影響

当該予測は、見積りの不確実性が高く、関係会社株式の評価に重要な影響を与える可能性があります。

#### 4. 貸借対照表に関する注記

##### (1) 担保資産

①土地	25百万円
②建物	821百万円
上記の物件に対応する債務	
長期預り保証金	150百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,983百万円

##### (3) 保証債務

①下記の関係会社の仕入債務に対し、保証を行っています。

シナネン株式会社 684百万円

②勤労者財産形成促進法に基づく当社グループ従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っています。

0百万円

##### (4) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	1,853百万円
長期金銭債権	3,329百万円
短期金銭債務	7,608百万円

#### 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益 2,611百万円

営業取引以外の取引高 1,328百万円

#### 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,171,037株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
関係会社株式	621百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	83百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	62百万円
未払事業税	13百万円
資産除去債務	19百万円
投資有価証券評価損	14百万円
未払社会保険料否認	14百万円
ゴルフ会員権評価損	7百万円
その他	20百万円
繰延税金資産小計	857百万円
評価性引当額	△516百万円
繰延税金資産合計	341百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△824百万円
買換資産圧縮積立金	△25百万円
資産除去債務計上に伴う固定資産計上額	△14百万円
繰延税金負債合計	△864百万円
繰延税金資産（又は負債）の純額	△523百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ミライフ 西日本 株式会社	大阪府 大阪市	90	エネルギー 卸・小売 周辺事業 (BtoC事業)	(所有) 直接 100.0%	経営管理	CMS取引 (注2)	205	関係会社 短期貸付金	—
								43	預り金	467
							資金の貸付 (注3)	—	関係会社 短期貸付金	316
							資金の回収 (注3)	816	関係会社 長期貸付金	1,192
						関係会社株式 の取得 (注4)	713	—	—	
子会社	ミライフ 株式会社	東京都 港区	300	エネルギー 卸・小売 周辺事業 (BtoC事業)	(所有) 直接 100.0%	経営管理	CMS取引 (注2)	1,411	預り金	2,277
							手数料収入 (注5)	150	—	—
							経営管理料等 (注6)	1,148	—	—
子会社	ミライフ 東日本 株式会社	仙台市 青葉区	200	エネルギー 卸・小売 周辺事業 (BtoC事業)	(所有) 直接 100.0%	経営管理	手数料収入 (注5)	75	—	—
							経営管理料等 (注6)	349	—	—
子会社	シナナン 株式会社	東京都 港区	100	エネルギー ソリューション 事業 (BtoB事業)	(所有) 直接 100.0%	経営管理	CMS取引 (注2)	78	関係会社 短期貸付金	—
								2,386	預り金	1,715
							手数料収入 (注5)	117	—	—
							経営管理料等 (注6)	665	—	—
							支払利息	7	—	—
							債務保証 (注7)	684	—	—

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)
子会社	株式会社シナネンゼオニック	名古屋港区	50	非エネルギー及び海外事業	(所有)直接100.0%	経営管理	CMS取引(注2)	840	預り金	849
子会社	株式会社ミノス	東京都港区	95	非エネルギー及び海外事業	(所有)直接100.0%	経営管理	資金の貸付(注3)	—	関係会社短期貸付金	256
							資金の回収(注3)	356	関係会社長期貸付金	169
子会社	シナネンモビリティPLUS株式会社	東京都港区	30	非エネルギー及び海外事業	(所有)直接100.0%	経営管理	資金の貸付(注3)	400	関係会社短期貸付金	200
							資金の回収(注3)	—	関係会社長期貸付金	1,000
子会社	タカラビルメン株式会社	茨城県龍ヶ崎市	10	非エネルギー及び海外事業	(所有)直接100.0%	経営管理	資金の受寄(注3)	50	預り金	600
子会社	シナネンファシリティーズ株式会社	埼玉県桶川市	30	非エネルギー及び海外事業)	(所有)直接100.0%	経営管理	資金の受寄(注3)	119	預り金	355
							資金の回収(注3)	52	—	—
子会社	株式会社サンフィール	東京都新宿区	100	非エネルギー及び海外事業	(所有)直接100.0%	経営管理	資金の貸付(注3)	693	関係会社短期貸付金	26
							資金の回収(注3)	—	関係会社長期貸付金	666

(注) 1. 取引金額には消費税等は含んでいません。

2. CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) 取引について、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しています。なお、取引金額は当期の平均残高を記載しています。
3. 資金の貸付・受寄について、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しています。
4. 市場価格を勘案し交渉の上決定しています。
5. 手数料収入は、会計その他システム運用費用を勘案して合理的に決定しています。
6. 経営管理料等は、業務の内容を勘案して決定しています。
7. 仕入債務に対して保証を行ったものです。なお、保証料は受け取っていません。



9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,261円5銭
1株当たり当期純利益	166円55銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症による影響に関する会計上の見積り）

連結注記表の「その他の注記（追加情報）（新型コロナウイルス感染症による影響に関する会計上の見積り）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。